

G・E・ミンゲイ、E・L・ジョーンズ
 (亀山潔訳) 『イギリス産業革命期の
 農業問題』

西江 錦史郎

一

G・E・ミンゲイ、E・L・ジョーンズ著『イギリス産業革命期の農業問題』(亀山潔訳、成文堂、一九七八年)は、G・E・

Mingey, *Enclosure and the small Farmer in the Age of the Industrial Revolution*, Macmillan, London, 1968. と E. L. Jones, *The Development of English Agriculture, 1815-1873*, Macmillan, London, 1968. の両書の全訳である。両書を一冊としてタイトルを『イギリス産業革命期の農業問題』としたのは、両書が STUDIES IN ECONOMIC AND SOCIAL HISTORY のシリーズの連続する二つの時期を扱っている、取りあげられるべきかの問題が両書に跨ること、クラークの論文が

ミンゲイの論文で検討された記述を前提に議論を展開すること、さらには両者の農業史に関する基本的見解にほとんど差異がないことを斟酌した訳者の配慮によるものであろう。結果としてこの意図は成功している。

両書が収められているイギリス経済史学会編集の「経済史研究双書」はエディンバラ大学のM・W・フリン教授が編集総責任者になり、「著者自身の見解を説明するというよりは、かたよらない記述をする」ことすなわち現代のイギリス経済史学界の一般の見解からイギリス経済史紹介を行ったものである。このシリーズは単なる通史として書かれておらず、各時代・分野ごとに問題点をとり上げ、それぞれの論争を紹介しながらみずからの考え方による結論に導くという方法をとっている。巻末に最新の文献が紹介されている点と併せて大学高学年からの農業史入門の絶好のテキストと考えられる。このシリーズは一九七七年現在二二点が公刊されさらに準備中のものがある。

G・E・ミンゲイ教授は現在イギリス・カンタベリーのセント大学で農業史を担当している。彼は第二次大戦中は英国海軍に勤務し、戦後ノッティンガム大学で経済史・社会史を専攻した。一九五七年から一九六五年までの九年間、ロンドン大学の教壇に立ち、アメリカ合衆国、カナダ、ニュージーランドの諸大学から客員教授として招聘された。現在は *The Agricultural History Review* の編集者の地位にある。ノッティンガム時代にJ・D・チェンバースに学び、その影響をうけ、彼と

の間には共著もあり、現在楽観論的産業革命論の立場からの農業史研究の中心的地位にある。ミンゲイの主要論文は次のとおりである。

English Landed Society in the Eighteenth Century.

The Agricultural Revolution, 1750-1880 (with J. D.

Chambers).

Arthur Young and his Times,

The Country.

Britain and America 1850-1939, a study of economic

change (with Philip S. Bagwell).

E・L・ジョーンズ教授は現在オーストラリア・メルボルンのラトロップ大学で経済思想および経済制度論を担当している。彼はオックスフォード大学大学院特別研究員、レーディング大学農業史研究所研究主任および同大学講師、アメリカ合衆国ノースウェスタン大学教授を経て一九七五年以来現職にある。最近の彼の論文は次のとおりである。

Agriculture and the Industrial Revolution (Oxford, Basil Blackwell, 1974).

'Creative Disruptions in American Agriculture 1620-1820', in Agricultural History, XLVIII(48).

European Peasants and Their Markets Princeton University Press, 1975), with William Parker.

'Environment, Agriculture and Industrialization in Euro-

pe, in Agricultural History, LI (51) (1977).

II

ミンゲイの『産業命期の囲い込みと小農業者』は「日本語版への序文」、「問題の所在」、「小農業者没落の程度」、「小農業者没落の時期」、「小農業者没落の原因」、「むすび」から構成されている。

「日本語版への序文」においては、原著出版後一〇年の間に囲い込みとその影響に関する研究が新しい高揚期をむかえていることが強調され、さらにその間に刊行された主要な論文が紹介され、それぞれに適切な短評が加えられている。巻末の文献紹介およびその短評に併せて利用する便利である。

I 「問題の所在」においては、産業革命期の囲い込みと小農民の没落というテーマについてのイギリス経済史学界の論争の争点と著者の考えが示される。ここで彼の理論を紹介する前にイギリス産業革命をめぐる論争史に若干触れておく。それは、本書のテーマそのものが産業革命史の主要論争点の一つであることおよび彼が論争史上のいかなる位置にあるかを明らかにすることがテーマ理解の早道であると考えるからである。

産業革命という言葉が学問上の概念として確立するのはトインビー『エンタウピチス』の業績 (Toynbee, *Lectures on the Industrial Revolution in England, 1884*. Paul Mantoux,

La Révolution Industrielle au XVIII^e Siècle, 1906.) の貢獻による。その後研究の進展とともにこの概念をめぐり対立が起つた。争点は政治的な立場を背景にし、産業革命の本質をどう理解するかにあつた。

産業革命の研究には大きく分けて二つの立場がある。一方は産業革命を産業資本の確立とする観点、他方はこの変革を工業化の起点として把握する観点である。前者によれば、封建制の下で封建的土地所有者の解体と農民層の分解が初期産業資本を形成し、それが主体となつて市民革命をもたらす、市民革命は一举に初期産業資本の発展の条件を開放する。初期産業資本の蓄積および発展は農民層分解の進展によつて加速される。農民層分解は生産手段および生活資料を所有する小商品生産者層小農民層のそれらからの分離の過程である。以後生産手段から切り離された農民は自己の労働力を売る以外に生活の道はなくなつる。初期産業資本の中からこの労働力を使つて成長し工場制機械工業に発展するものが現われる。だが市民革命直後の時期は、資本主義の発展史上、それほど農民層分解が著るしく進展した時期ではなかつた。小農民層が決定的にかつ完全に分解をするのは十八世紀後半であり、産業革命の進展がその消滅を促進し完全にした。その手段となつたのが議會囲い込みであつた。これを最初に問題としたのはマルクスである、それは當時の議會囲い込みと十八世紀後半における工業の発展との間の関連の指摘であつた。彼は旧来の開放耕地制・三圃式農法・共同

体的規制を廢止し、輪裁式農法を採用し、大資本家農場を創出し、農業に従事している住民を製造工業のための賃金労働者に解放する目的をもつた、共同地の組織的收奪の手段としての囲い込みを告發した。スレーター、レヴィー、ハスパッハ、ゴナー、アーンリ、ハモンド夫妻ウッドラフ、ドップ、ホップスボーム、クチンスキー等がこの立場を繼承する。この見解は産業革命すなわち産業資本の確立の過程において創出された賃金労働者の生活状況が以前より悪化したとみることから悲觀論的産業革命論とよばれる。わが国においてはこの立場をとる研究者が圧倒的に多い。ところがイギリスではこの視角は完全に学界の主流からはずれたごく小数の人々によつてのみ支持されているのが現状である。

一方この立場に対して、イギリス産業革命期の技術革新が「人間の生産力の空前の増大をもたらしたが、それと同時に、一人あたりの所得の著しい増大をもたらした。のみならず、この急速な成長は持続的なものであつた」とのランダスの言葉にみられるように、産業革命後の社会がそれぞれの国民に豊かな生活をもたらせたとする楽觀論的産業革命論がある。クラッパム、アシントン、ロストウ、ハートウエル、クズネツツ、チェンバース、ミンゲイ、E・L・ジョーンズ等がそれである。この立場は産業革命期を工業化の始点として把える。さらに一人当り産出量の持続的増加を指標とする経済成長が、農業産出の増大、人口および労働供給の増大、國際貿易、外国資本・技術者

・設備、工業化への政府の政策、企業家精神、投資、戦争、価格変動および信用制度などの決定的諸要素により決定されるからこれを統計的に把握しなければならぬとする。この立場から、統計的分析手法を駆使して、悲観論的産業革命論の理論的中軸をなす産業革命期(一七六〇～一八三〇年)の小農民の没落が否定された。ミンゲイによる本書の問題意識もここにあり。第1節のダイトル「問題の所在」の問題はこのことである。彼は①この時期の小農民の没落の程度が、悲観論的産業革命論で主張されるほどひどくないこと、②小農民の没落の時期は彼等が主張する時期でなく、もっと以前の時代であること、③さらに小農民の没落の理由は議會による困い込みではないことを統計を駆使して証明する。

ところで著者は議論を開始するに先立って、「小農民階級(ペザントリ)」という用語を放棄することを宣言する。現在「ヨーマン」という言葉と同様に「ペザントリ」範疇があまりにも多様に用いられ、全く不明確な言葉になってしまっているから、混乱をさけるために議論の出発に際して、自己の保有地のうち一部を所有し、一部を借地する経営規模二〇～一〇〇エーカーの農民を「小農業者(small farmer)」と規定し、ヨーマン、ペザントリという言葉を使用しないことを宣言する。たしかに著者が指摘するように、当該時期の農村社会における社会階層の分析には一つの混乱があった。我々は農業史解釈に際して、十六世紀に関して *The Agrarian Problem*

in the Sixteenth Century, 1912. 十八世紀後半に関してはグレゴリー・キングおよびチャールズ・ダヴィナントの *An Essay upon the Probable Methods of making a People Gainers in the Balance of Trade, 1688,* に掲げられた推計を基本的数値として利用してきた。前者からは十六世紀の農村における、社会階層をフリー・ホルダー、カスターリー・テナント、リース・ホルダーおよび農村賃金労働者に分類し、全体ではごくわずかしき占めない農村賃金労働者を除いた三階層の比率を一九、五%、六一、一%、一二、六%と推計され、さらにはカスターリー・テナントがコピーホルダー、カスターリー・テナント、テナント・アト・ウィルと細分化され、それぞれの構成比が七七、七%、一二、二%、九、九%と推計されている。ヨーマンあるいはペザントリという用語は以上の諸階層のうちどれか特定の階層を限定する概念としては使用されなかった。たとえば新井嘉之教授が指摘(同氏『イギリス農村社会経済史』御茶の水書房一九五九年一五九頁参照)するように多岐多様に使用されてきた。現在のところ一般的には右の推計から近世封建社会において最大の構成比を占め封建領主との間に領有・保有関係をとるむすぶ典型的封建農民であるコピー・ホルダーをヨーマンという言葉で示している。後者の統計についても同様に扱ってきている。だがここで注意しなければならないことは、右の階層構成比は家族数を基礎にするもので農家経営規模による分類ではない。そこに問題がある。一つの社

会階級の長期にわたる幾通りもの階層への分化を問題にする場合、経営規模別の分類が必要になる。ミンゲイの問題提起もこの点についてであった。著者はグレゴリー・キングの統計による一六八八年のイギリスの農民構成を上層自由保有農四万、下層自由保有農一四万、農業者（フアーマー）一五万人、合計三三万のうち所有地が二〇から一〇〇エーカーの農民を二二万人と推計しこれを小農業者（スモール・フアーマー）とよぶ。

Ⅱ「小農業者の没落の程度」においては、一八世紀中葉から一九世紀末までの小農業者の没落の程度が明らかにされる。その結果この期間中、小農業者の大規模な没落はなかったという結論が引き出される。いうまでもなくその目的は悲観論的産業革命論の中心テーマである「源蓄論」を否定することにある。著者は悲観論的産業革命論者が一八世紀後半に小農民の大規模な没落があったとする見解を正当化するために、困い込みおよび大規模農場経営の有利性を過大評価しすぎたと考える。それは①新技術であるレイ農法そのものは貧農より大規模農業者に有利であったが、旧来の農法をも含めた農法全体の中で規模の経済の有利性は作用しなかった。②一八世紀および一九世紀の工業都市の発展は、小面積の土地経営に適した特産物（野菜、果物、家畜、卵、牛乳、ホップなど）の需要を生じさせた。これは小農業者の経営にとってプラスとなった。③この時期の荒地開発の増大が経営規模の均衡点を変化させ、時間と資本の必要性から農場の単位は大きなものになった。④地主の手による

小保有地統合の結果生じた大農場は地主にとって管理が容易かつ低費用であった等々のプラス、マイナス四つの条件を検討した結果である。③・④の条件から大規模農場は生まれやすくなり、また実際に成立したが、それに対して、①・②の条件が作用して小農業者の存立はむしろ有利になり、後者の淘汰の結果前者が増加するとはとも考えられないとする。そして小農業者の没落は一六八八年から一〇〇年の間にあったと主張する。

Ⅲ「小農業者没落の時期」では、まず小農業者の没落が一七六〇年代以前に起ったこと、さらにレイ農法の普及の実態と議会困い込みの小農業者への影響が分析される。レイ農法を主体とする農業革命は一七六〇年以前に進行した。このことは農業革命が産業革命の農業的側面でなかったことを示す。ただしこのように理解すると「困い込み法」の解釈が困難になると考えられる。だが著者は同法を、最後に残存した開放耕地および共同地を一掃することさらには荒地の開発を完成し、不便で混乱した小困い地片の整理することを目的にしたにすぎないと考える。

議会議困い込みが最も進展したのは中部地方と北部森林地帯であった。ただしこのうち困い込みの対象となった土地はほとんど荒地であった。荒地農業経営の主流であった畜産業と小規模酪農業は困い込みの影響をうけない。中部・北部地方で最も困い込みの影響をうけたのが低地地帯であった。同地帯では共同耕地が農業の基礎となっていた。荒地が少く、人口が濃密で、

下層自由保有農民の保有地規模が小さい。彼等と小屋住農は仕事が大借地農に依存していた。そのためにこれらの土地では家畜飼育のための囲い込みが共同耕地に小規模農場を消滅させる可能が強かった。だが以上のような最も影響を受けやすい地方でも金耕地からみればごく限られた面積でしかなかった。統計上、囲い込みは小借地農没落の機会ではなかったし、自小作農も影響をうけなかったと考える。

IV 「小農業者没落の原因」では、小農業者層が最も没落を経験する一七世紀および一八世紀初頭における、小農業者没落の原因を追求する。原因の第一は相続慣習の影響である。当時小土地所有者は分割相続を作った。故に分割された土地が土地市場を通じて売却される可能性が大きくなった。第二は一六五〇年代に始まる農産物価格の下落であった。そのため規模の有利性が働き大借地農への土地貸出しが小農業者のそれより有利になった。また農産物価格の長期的低落は下層ジュエントリー、自由保有農、騰本保有農の土地売却を促進した。またそれは市場向け生産を行っている混合農業地帯において小農業者を苦境におとし入れた。

(三)

F・L・ジョーンズの「一九世紀イギリス農業の発展——一八一五—一八七三——」はミンゲイにより紹介された小農業者

が産業革命期および黄金時代とよばれる期間の終末までどのような変遷をたどるかを明らかにしている。

I 「農業史の現状」では、一九世紀農業史に関しては前代ほど厳しい論争はないが、この時期を扱った文献は多いことから、それらを踏えて農業史を再構成するために次のような問題提起をする。

一、従来歴史家が不況時代と名づけた一八一五—一八三六年は農業生産が上昇しつつあった時代と考えたい。

二、穀物法廃止は当時猛烈な反対運動をよびおこした同法廃止後二五年間は耕作農業は繁栄しつつあったがその内容を検討しなければならぬ。

三、一九世紀中頃に小農業者が駆逐されるほど大農経営は盛んにはならなかった。

四、農業労働者の生活状況は、一八五〇年以後改善されていた。

ここでジョーンズは前時代を扱ったミンゲイの著書の立場を継承していることが明らかになる。すなわち、悲観論的産業革命論者が主張する産業革命期の小農業者の没落はなく、それどころかそれ以後むしろ繁栄の時代を迎える。さらに産業革命後悲惨な運命に見舞われると彼等が主張した農業賃金労働者の生活状態は反対に改善されたことが明らかにされる。

II 「貧困の状態」では、農業大不況時代とされている一八一五から一八三六年の間がむしろイギリス農業の繁栄期ではな

つたかとの疑問が提出される。すなわち一七八九年以来不作と大陸封鎖によって農産物価格の高騰があったイギリスでは急速に農地が拡大した。ところが一八一三年の大豊作を契機に農産物価格は下落し一八三五年までは地代は低落し農業利潤は低下し、耕地面積は減少し農業生産は不振を続けた。さらにこのような状況の下で小農業者の没落のテンポは速められたと考えられている。ところが地域別にこの時期を分析すると必ずしもその結論は正しくない。この時期に打撃を受けるのは南部の穀物耕作を行う大規模経営であった。北部・西部を主とする畜産に關係した農業者はむしろ発展を続ける。統計は一八一五年から一八三六年の間に人口は一、一〇〇万人から一四九二万に、小麦収穫量は一六%上昇していることを示している。

Ⅲ「不況への対応」においては、右の期間中にイギリス農業が破滅しないで発展したのは、進歩的地主による軽土壌地への投資と、高度集約農業（ハイファーマーミング）の導入であったことが語られる。

Ⅳ「黄金時代の基礎」においては、一八四六年（穀物法廃止）から一八七三年（大不況の開始）までのイギリスの穀物栽培者がひじょうに繁栄し、「黄金時代」とよばれる状況を支えていた原因が追求される。

黄金時代の繁栄は穀物価格の維持によるものではなく、むしろ家畜の価格上昇によって支えられていた。たしかに穀物法廃止後①イギリスに外国からの安価な穀物の流入がなかった。②

工業の発展が国内穀物需要を増大させたことで、穀物価格は維持された。だがそれ以上に新農法の導入を行った南部・東部の旧穀作地帯の発展は大きかった。この農法は混合農業ともよばれ、羊・牛を肥育しながら飼料作物と穀物を一定の順序で四輪作する農法で、穀物と家畜の両市場をにらみながら一方に重点を置くことができる強味があった。混合農業は一八七〇年代に両者の均衡が破られるほどに小麦価格が暴落するまで続いた。

V「ヴィクトリア朝中期の土地投資」では、十九世紀の第三、四半紀に農業に対する大規模の投資がなかったことを明らかにしている。大規模化が進まなかったことが原因となり、一八七〇年後半の輸入品流入による穀価低落に際して、国内産穀物が競争力を失い、イギリス農業全体が構造転換して小麦生産を縮小して、肉、酪農品、鶏卵の生産に切り換えなければならぬ原因になった。

Ⅵ「労働賃金」では、一八一五年から一八七三年に至るまで労働賃金は実質的に増大し続けたことが明らかにされる。

(四)

最後に、本書は我国には近代イギリス農業史の格好の入門書がないこと、最新の文献を詳細に網羅紹介し短評を加えている点、さらには最近の学界の傾向である国際比較の問題に展望を与えている点等々から、初学者用のテキストとして長い将来に

書 評（西江）

わたり読まれる一冊となるであろうと考える。又翻訳に関して
は、注釈による補足説明も懇切であり、原著者に独得な概念の
使用があることから起る訳語選択の困難を克服し、さらに文章
を明解にという訳者の心懸けの表われた労作である。